

亞洲服務業管理應用與未來展望國際研討會 兼 日本企業經營学会第 11 回國際學術研究大會

【研究発表】 於：A1（11：50～）

農業機械に関する安全情報の共有化に対する一考察

- リスク・コミュニケーションからの検討 -

名古屋文理大学 相原 延英

農林水産省の統計では、近年の農作業死亡事故数（熱中症等の農業機械に関係しない事故数を含める。）は、2015年に338件と減少したものの、平均して350件程度の推移で発生してきている。

国は、食料・農業・農村基本計画の中で、効果的な農作業安全対策を盛り込み、「事故の調査、分析から危険要因の洗い出しを行うリスクアセスメント手法の導入、安全性の高い農業機械の開発と普及など、より実効性のある農作業安全対策を推進」することを掲げている。ここで重要となるのが、事故の危険要因も含めた、「農作業事故リスク」に関する情報の共有化である。

現在、建設機械や工場機械といった他産業における労働安全衛生措置の分野では、「リスク・コミュニケーション」の手法を取り入れられた「リスク・アセスメント」が実行されてきており、事故件数の減少に貢献していると考えられている。そのような現状を踏まえると、農作業死亡事故を効果的に、かつ実効性のある措置として実行するためには、農作業安全衛生措置の分野においても、労働安全衛生措置の分野と同様に、リスク・コミュニケーションの手法を取り入れた措置が必要であると考えられる。

そのため、このような「効果的に、かつ実効性のある農作業安全衛生措置に係るリスク・コミュニケーション」を実現するためには、すべての関係者が「農作業安全衛生措置に係るリスク（農作業事故リスク）」がいかなるものであるのか、そして、その「農作業事故リスク」に対して、どのようにアクセスし、どのような方法で情報共有を行うのかといった仕組みや取組といったシステムが必要不可欠であると、私は考える。

そこで、上記の「リスク・コミュニケーション」の手法を、現実的に採用するための手法の確立に向けての分析を行うべく、東海地方の4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の県庁及びJAグループの担当部署に対する聞き取り調査を行い、農作業事故（農業機械安全）に係るリスク・アセスメントやリスク・マネジメントを効果的に、かつ実効性を伴った取組とするための更なるリスク・コミュニケーションの在り方を明らかにする。

[附記]

本研究は、日本学術振興会・平成27年度科学研究費助成事業・基盤研究(C)・15K07611（研究代表者：山口大学・種市豊／研究題目：『農業経営規模の大型化とグローバル化する農業機械市場との関係性に関する実証的研究』）の学術研究助成基金助成金を受けて実施した研究成果の一部である。